



米国株 MARKET PICK UP



今週の米国株式市場—FOMCでの利上げ先送りを見込んだ買いが優勢に—

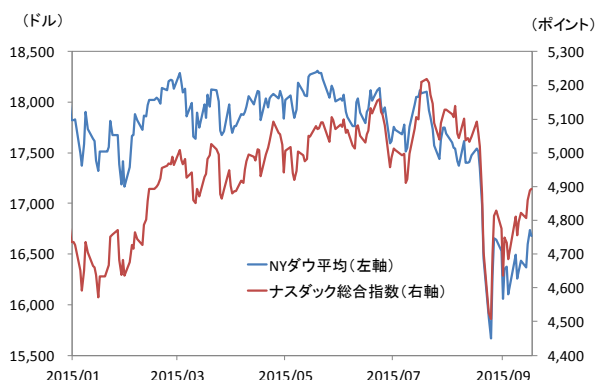
	前週終値	9月14日	9月15日	9月16日	9月17日	9月18日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,433.09	16,370.96	16,599.85	16,739.95	16,674.74		+241.65	+1.47%
騰落幅		-62.13	+228.89	+140.10	-65.21			
S&P500	1,961.05	1,953.03	1,978.09	1,995.31	1,990.20		+29.15	+1.49%
騰落幅		-8.02	+25.06	+17.22	-5.11			
ナスダック総合指数	4,822.34	4,805.76	4,860.52	4,889.24	4,893.95		+71.61	+1.48%
騰落幅		-16.58	+54.76	+28.72	+4.71			

＜今週の概況＞

(今週はシルバーウィーク前にレポートを発行する関係で木曜日の取引までのデータとなります。)

今週の米国株式市場は、17日に開催されたFOMC前に利上げが見送られるだろうとの思惑が高まり、買い優勢となりました。FOMCでは利上げが見送られましたが、イエレンFRB議長が10月利上げの可能性に含みを残したことなどから、FOMCの声明発表後にダウ平均は下落に転じて取引を終えました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



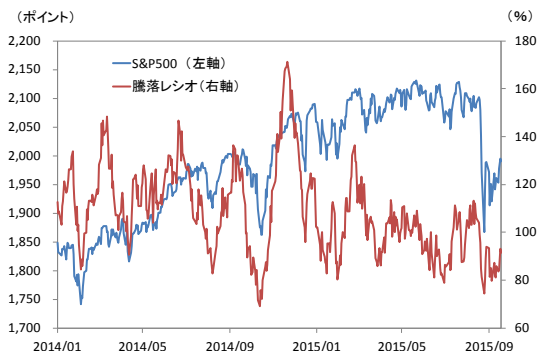
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.2	2.9	2.6%
S&P500	16.8	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	21.4	3.4	1.2%

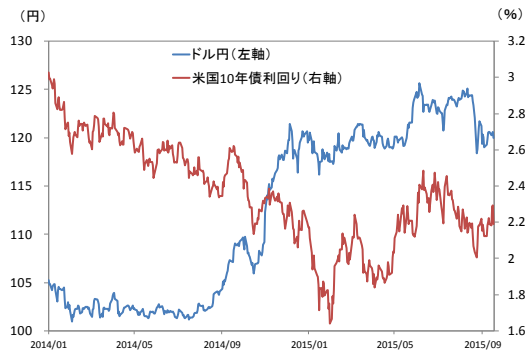
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年9月17日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

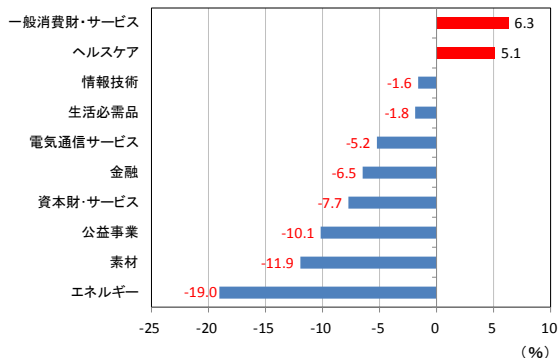
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

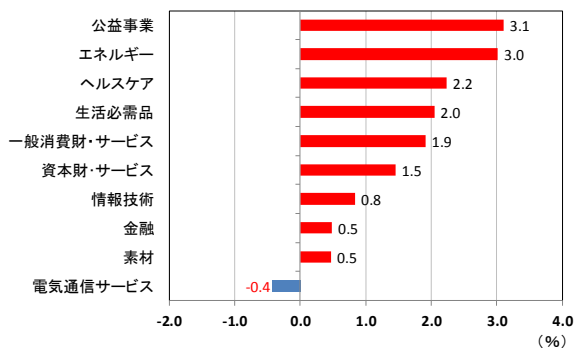
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(9/14-9/17)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率(%)
CVX	シェブロン	4.8
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	3.8
MRK	メルク	3.6
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	3.3
NKE	ナイキ	3.1
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	2.7
XOM	エクソンモービル	2.4
TRV	トラベラーズ・カンパニー	2.2
HD	ホーム・デポ	2.1
AXP	アメリカン・エクスプレス	2.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(9/14-9/17)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率(%)
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-1.1
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメール	-0.7
CSCO	シスコシステムズ	-0.5
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-0.3
DIS	ウォルト・ディズニー	-0.3
AAPL	アップル	-0.3

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中、24 銘柄が上昇しました。原油価格の反発を受けシェブロン (CVX) やエクソン・モービル (XOM) が買われました。証券会社の目標株価の引き上げを受け、ナイキ (NKE) も 3%を超える上昇となりました。

<下落>

ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) は 2016 年の利益が今年と横ばいとどまるとの予想を発表したことを受け、下落率トップとなりました。

今週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

16日から17日にかけて行われた連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げ開始は見送られました。理由は、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、また足下のマーケットの混乱が米国の実体経済やインフレ率に与える影響を懸念したことのようです。FOMCの声明文で、これまではなかった以下の一文が追加されました。「Recent global economic and financial developments may restrain economic activity somewhat and are likely to put further downward pressure on inflation in the near term.」(最近のグローバル経済や金融の動向が経済活動をいくらか抑制するかもしれず、短期的にインフレ率に低下圧力を与える可能性がある。)さらに、次の表現も前回の声明から付け加えられました。「but is monitoring developments abroad.」(海外動向を注視している。)

ただ、イエレン議長は、引き続き多くのFOMC参加者が年内の利上げを見込んでいることを明らかにしており、世界経済に大きな変調が見られなければ、12月までには利上げが行われる可能性が高いとみられます。

今後発表される主な経済指標

8月 中古住宅販売件数 市場予想 550万件 前月 559万件

21日に8月の中国住宅販売件数が発表されます。米国の住宅市場は堅調に回復していますが、イエレンFRB議長はFOMC後の記者会見で回復ペースが物足りないとの意向を示しました。

また、住宅セクターは米国経済全体に占める割合は小さく、経済を牽引する個人消費の補佐的な役割であるものの、今後住宅市場がさらに上向いてくるとの見通しを示しました。中国住宅販売件数からその傾向が見られるか注目されます。

中古住宅販売件数(年率換算・季節調整済)



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューーアク抜けせずしばらくはレンジ相場継続かー

予想していたとおり、9月利上げは行われませんでした。ただ、イエレン議長は引き続き年内利上げに意欲を示しており、10月利上げの可能性も残したことから、マーケットには不透明感が残っています。さらに、今回利上げを行わなかった理由が、海外経済が米国経済に与える悪影響の見極めにあることから、海外経済がどの程度回復すれば利上げするのかということがわからず、利上げのタイミングを予想するのが一層難しくなりました。

以上のように利上げをめぐる不透明感が残り、アク抜けとはならなかったことから、米国株が大幅下落前の水準まで一気に回復するというシナリオは描きづらくなりました。しばらくは1万6500ドル前後の揉み合いが継続すると見えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会